

令和3年度第3回亀岡市総合計画審議会進行管理部会 議事要旨録

日 時：令和4年1月20日（木） 14時00分～15時30分

場 所：亀岡市役所3階 302・303会議室

出席者：原田禎夫部会長、手塚恵子副部会長、浅田信仁委員、大槻正一委員、
木村好孝委員、渋谷幸雄委員

欠席者：今里佳奈子委員、結城直人委員

議 題：1 開 会

2 議 事

(1) 第4次亀岡市総合計画後期基本計画の総括について

(2) 第5次亀岡市総合計画の進行管理等について

3 閉 会

1 開会

2 議事

(1) 第4次亀岡市総合計画後期基本計画の総括について、資料No.1・資料No.2に基づき説明（事務局／關本）

部会長

質問・意見があればお願いします。

特に質問・意見等なし。

(2) 第5次亀岡市総合計画の進行管理等について、資料No.3・資料No.4・資料No.5・資料No.6に基づき説明（事務局／關本）

部会長

質問・意見があればお願いします。

A委員

資料No.5の「⑨成果指標（アウトカム指標）」の目標を、表の下に記載されているが、目標や目的は上に記載するべきではないか。表の下に記載されている理由はあるのか。

事務局

令和7年度の実績に対する目標であるため、並べて比較できるよう、この構成とした。

A委員

理由があればこの構成でいい。

部会長

令和3年度にとっても目標なので、A委員指摘の案もいいと思う。R7の下の白いセルと、R7実績の下の目標のセルを結合させ、「期間を通じた目標」や「最終年度の目標」という記載でどうか。事務局案では、R7のみの目標である誤解を招いてしまう可能性もある。全体に係っているように見えればいいので、表示の方法は事務局に任せる。

A委員

「⑩達成度を上げるために工夫した点・改善した点・進行上の課題や問題点・変更した理由など」は、大事なところだと思う。良かった点や悪かった点、次の担当者への引継ぎのコメントを記載することもあると思うので、一括りにせず、それぞれの項目で1つの記入欄を作った方が、担当者も記入しやすいと思う。

事務局

記入しやすいよう、欄を分けることを検討する。

部会長

印刷の都合もあり、枠の大きさは決まっていると思うが、記入することが多ければ、ページを追加することは可能か。

事務局

可能である。枠の大きさは仮であり、空白部分もあるので様式の変更を検討する。

A委員

資料No.3の4ページ「4 行政評価の実施について」で、「①市民意見の募集」はどこに反映されるか。「②現場視察」と「③進行管理部会ヒアリング」は「④市長・副市長ヒアリング」に繋がり、その後の「5 評価結果の活用等について」に繋がっている。「①市民意見の募集」で吸い上げた市民の方からの意見は、どう展開されるのか。

事務局

市民の方からいただいた意見、改善すべき点、不満な点等は、進行管理部会ヒアリングや市長・副市長ヒアリングの際に資料として配布し、市民の方からの意見も踏まえたうえで評価いただくことを考えている。

A委員

資料にその旨記載されていれば、分かりやすい。

コロナ禍で良くも悪くも市民の目線が行政に向いており、市民の意見が募集しやすいと思う。ホームページや市民情報コーナーで公表しても、ほとんど誰も見ないと思うので、亀岡市の公式LINEを活用してはどうか。

事務局

市民意見の募集方法は、検討する。

部会長

先進的な取組をされている行政機関は、大学のリソースをうまく活用されている。大学のリソースの1つで、アンケートを実施し、分析することができる。大学には調査や分析のプロがたくさんおられるので、例えば大学の研究と協力して取り組んでいくことも考えられる。

外部の方が調査することに対して、先進的な自治体は「いつでも来てください」「協力します」というスタンスである。遅れている自治体は調査を嫌がる。私も様々な調査で、亀岡市にお世話になっているが、やや先進的な印象がある。複数の研究者が様々な角度で調査を実施することで、多様な意見を吸い上げられる。住民の方に何回もアンケートが届くことは防がないといけませんが、行政にとって業者に依頼するより安いコストで調査ができる。亀岡市の公式LINEは登録者が多く、市民の意見が集約しやすくなってきたが、場合によっては研究というチャンネルを積極的に利用すべきである。

調書等を考える機会は、今日の会議が最後か。

事務局

資料No.3の第5次総合計画の進行管理・行政評価は、今日の会議で固めていただきたい。調書の様式等は、本日以降も変更可能である。

部会長

資料No.5の、第5次総合計画の進行管理調書案で、「⑨成果指標（アウトカム指標）」は、例えば「交通事故ゼロ」は施策レベルで部署横断的な目標であり、個々の事業として「ガードレールの設置」や「ゾーン30の区間指定」があると思う。他の行政機関で、それぞれの担当者は一生懸命仕事をされ、事業レベルの目標は把握しているが、施策レベルの目標を複数の部署間で十分に共有されていないことがあった。亀岡市は、職員や管理職の方が目標をうまく共有されるよう、周知をどのようにされるか。

事務局

進行管理調書とは別に、事務局で事業一覧を作成し各部署に照会をかけている。各部署で作成していただいた事業一覧を事務局で全て確認し、施策に係る事業をまとめている。複数の部署にまたがる事業は、同じ施策のところに並んで表示されることとなり、完成した事業

一覧を各部署に投げることで、それぞれの事業が同じ方向を向いていることが分かるようにしている。

部会長

施策を実現するための複数の事業が、場合によっては複数の部署にまたがっている。個々の事業がその施策の実現に、どの程度寄与したかを計る寄与度や寄与率は、どのように評価していく予定か。例えば「交通事故ゼロ」に向け、「信号やガードレールの設置」「ゾーン30の区間指定」などの取組が、どれくらいの効果を発揮したか見るべきである。定量的な評価が難しい部分もあるが、工夫される点はあるか。アウトカム指標を使用して何回目かになるが、今までは曖昧であった。

事務局

第4次総合計画後期基本計画では、施策ごとに事業の重要性や手法の妥当性を評価していただいた。第5次総合計画では数を絞るが、テーマを設定したいと思っており、テーマの中で同様に評価していただきたい。第4次総合計画後期基本計画では、アウトカム指標を個々の事業1つずつに設定していたが、第5次総合計画では、複数の事業で1つの目標を設定するようにした。1つの目標に向かって複数の事業があり、一緒に取り組んでいるところを、事業の担当者が意識できるようにという意図である。全てを施策レベルでの評価に繋げるとは難しいかもしれないが、分野が異なっても1つの目標に向かって取り組んでいることを表現したい。

部会長

100点満点の答えがあるわけではない。例えば行政改革推進委員会と連携して、亀岡らしい評価の仕組みを考え作りあげていくことも、新しい挑戦かもしれない。

スクラップ・アンド・ビルドについて、ビルドは誰でもできるが、スクラップはかなり大変である。難しいかもしれないが、どの事業がどれくらい貢献しているか査定しなければならない。その際の根拠の1つとして、評価の結果を示すことも大事である。

B委員

資料No.3の1ページから2ページの「2 進行管理・行政評価の目的について」に、「①効果的・効率的な推進」「②市民参画の推進」「③人材育成の推進」の3つを書いていた。①効果的・効率的な推進は成果指標（アウトカム指標）で確認できると思うが、②市民参画の推進や③人材育成の推進は、目的に沿って推進できたか、審議会の委員はどのような形で確認できるのか。②市民参画の推進で意見を募るため、亀岡市の公式LINEなどのSNSで発信することについて、積極的にSNSを活用されている人には良いかもしれないが、活用されていない人の中にも、思い悩んでおられる人がいると思う。

資料No.3の4ページの行政評価は、「①市民意見の募集」から始まり、現場視察へ行く流れなので、市民からの意見が無ければ出発が難しいと思う。強制的に出してもらうわけではな

いが、特定の団体に別途意見を聞くことも良いのではないか。結果的に市民からの意見が集まればいいが、市民の方は、子育てをしていれば子育てに関心があり、高齢者であれば介護が心配となり、商売をされていれば道路事情に注目がいく。意見が集まれば行政評価が進むので、集まらないのであれば、亀岡市が協定を結んでいる団体や京都先端科学大学に、意見を求めてもいいのではないか。

資料No.5の「⑥事業が目指すSDGsの目標」のSDGs17の目標の下に、169のターゲットがある。どのような形で、ターゲットに対して事業を実施されたことを示すのか。

事務局

所管課には、SDGs17の目標を選ぶ際に、169のターゲットまで確認したうえでマークを付けていただくことを考えている。また、「⑦事業の概要及び目的」の欄にも記入していただけたらと思う。

部会長

B委員の指摘は大事なところで、SDGs17の目標だけでは、自分の仕事はどこに関係あるか分かりにくいと思うが、169のターゲットをしっかりと見ると、関係が分かると思う。ようやく子どもの貧困が注目されるようになってきたが、「貧困をなくそう」や「飢餓をゼロに」は、日本に住んでいるとイメージしづらい。例えば「飢餓をゼロに」の目標には、「子どもの栄養不良の解消や、高齢者の栄養ニーズへの対処を行う」とターゲットが定められており、先進国にも関係あるターゲットが定められている。記入する際には、169のターゲットをチェックしていただいて、自分の仕事に関係あるところは複数選択していただきたい。

C委員

第4次総合計画から継続的に取り組んでいる施策や事業がある中、京都サンガF.CがJ1に昇格し、今年から人流が変わってくると想定される。亀岡の観光・インフラ・道路整備は、第5次総合計画にも関連付けて記載されているが、令和4年度に早急に対処しないと、サッカー観戦や観光で来られた方が、市の計画に違和感を持つと思う。その辺りの方向転換を考えるべきではないか。

事務局

その点については、多方面から話をいただいている。担当部署でないのではっきりとしたことは回答できないが、所管もその辺りのことをよく理解しており、関係機関と調整して進めたい。

部会長

自治体では難しいと思うが、目標の前倒しや不測の事態が発生した際の事業の延期などについて、柔軟に対応できる工夫はされているのか。

大学や国の研究費は基金化され、研究機関の間で柔軟に繰り越せたり、必要であれば前倒

して使用できるようになった。インフラ整備にその手法を活用することは難しいと思うが、事業によっては基金化した予算を設け、その中でやり繰りできないか。京都市はSDGs債を発行され、亀岡市もふるさと納税で、特定の施設の整備などに驚く額のお金が集まっている。ふるさと納税や目的ある市債の発行で、柔軟かつスピーディーにお金を使用できる仕組み作りを検討してはどうか。

事務局

従来から、個人からのふるさと納税は、寄附者にある程度分野ごとの使い道を示していただき、基金に積み立て、管理をしながら柔軟に活用している。企業版ふるさと納税は、以前は同一年度を実施する事業に寄附をいただくこととなっていたが、昨年に将来実施する事業に対しても寄附を集め、基金として積み立てることができるようにしたところである。

D委員

スクラップ・アンド・ビルドのスクラップは難しいと思う。亀岡が若者や子育て世代にとって魅力的な町でないと、人が集まらず、市外に流出して衰退する。事業の集中と選択を図り、無駄を省いて、若者や子育て世代への施策に予算を投じてほしい。

事務局

スクラップ・アンド・ビルドのスクラップは難しく、近年の課題である。スクラップに繋がられる形で、第5次総合計画の10年間の取組を進めたい。

B委員

目指す目標はビルドの部分であり、裏に隠れているスクラップの部分が見えない。これから人口が減少していく中では、スクラップが重要であるが、目指す目標にスクラップは記載しづらいと思う。亀岡市の人口が、一番多い時からまもなく1万人減る中、小中学校の統廃合も含めて、公共施設を整理する必要性が増している。スクラップは目標に掲げにくいですが、地域活性化の観点から注目していかなければならない。行政改革推進委員会の分野かもしれないが、ビルドの部分のみに注目するのではなく、スクラップもバランスよく取り組んでいかなければいけない。

事務局

進行管理は、計画に記載された事業の進捗を計るという意味で、積み上げの部分での評価や管理がメインとなる。積み上げることも必要だが、人口減少社会の中で、減らさないと積み上げることもできない状況になってきており、課題である。

部会長

市長部局と教育委員会は部局が異なるが、元は同じ税金であり、自治体によっては、学校教育に該当する部分も総合計画の審議会で議論している。どこまで個別の事業に立ち入るか、

慎重にならないといけないが、子育て世代が関心のある学校のことが、イメージしやすい形で繋がっていない。市民の皆さんと行政がコミュニケーションを取って、連携してより良い目標を実現するために、どのように教育委員会で取り組んでいることにコミットしていくか、考えていく必要がある。他の自治体の事例も研究していただきたい。

B委員

各自治会長から、児童生徒が減っているという話を聞く。畑野町で聞いた話では、全校児童数は50人程度で、1学年が4人か5人しかおらず、1学年では体育の団体競技ができない。本当はサッカー、ドッジボール、野球がしたい子どももいると思う。学習の際は、複式学級だが個人学習のようになり、学力が上がるのかもしれないが、勉強のみが教育ではないと思う。小中学校を統廃合することについて、それぞれの立場から様々な声を聞く。目に見える成果として目標を追いかけることもいいが、指標では計れないこともある。小中学校の統廃合など、地域の人が出せない声を吸い上げていき、現状を見ていくことも大切である。

部会長

福井市の青年会議所の理事長から聞いた話で、福井市は県庁所在地で都会の地域もあるが、山奥の地域もある。山奥の学校は児童数が激減しており、地域の方は学校を残したい意向だが、保護者の方は教育が成り立たず、クラブ活動もできないので、学校を統廃合してほしいと思っている。しかし、自治会は高齢の方が役員を務めており、若い世代の声が行政に届かない。その中で福井市は、青年会議所やPTAの会長も委員となられた会議を立ち上げ、学校の規模と適正化について、皆が納得できる計画を時間をかけて作成された。

声を聞くとしても、全員は無理であり、必ずしも代表者の声が地域の人全員を代表しているわけではない。亀岡での学校の校区変更の際は、保護者の皆さんはできるだけ変更してほしいが、地域の皆さんは変更した方がよいという、逆のパターンもあった。また、学校を統廃合し、元々あった学校をコミュニティセンターとして活用していくのであれば、教育委員会のみで考えられる問題ではなく、教育行政を離れる。一緒に考えていく必要がある。

B委員

自治会長から聞いた話だが、小学校から中学校に上がる際に、子どものことを思ってクラブ活動としてサッカーや野球ができる地域に引っ越す状況もある。

部会長

非常に大事なポイントである。以前の会議で、若者の回復率を出していただいたことがあった。亀岡市の人口流出の1回目のピークは、20代後半の就職してしばらくのタイミングである。2回目のピークは、40代の子どもが中学校に上がるタイミングである。PTAの会長から聞いた話だが、山間地域だけでなく、住宅街の篠町やつつじヶ丘でも、高校受験を考え、京都市内の中学校に通わせたいという理由で引っ越しをされる家庭は少なくない。

各学校の取組だけではどうしようもなく、まちづくり全体に関わってくる話である。子育

て世代が引っ越しで出ていかれると、地域にとっては痛手である。人口を維持していく必要があり、減少するとしても、突然激減するようなことのないような施策を推進するという意味では、教育行政は非常に重要である。

コロナ禍で学校が一斉休校になった際、塾はオンラインで授業をされていた。塾に通っている子どもは勉強できて、通っていない子どもは十分な教育が行き届かない状況で、教育格差も生まれてきている。教育委員会のみではなく、産業界、塾や予備校の先生にも一緒に議論していただいて、公立学校が担う役割と教育のあり方を考えていく必要がある。

副部会長

SDGsの目標やアウトカム指標など、新しい指標を取り入れられている。担当部署への研修は予定されているのか。

事務局

第4次総合計画後期基本計画の際もアウトプット指標やアウトカム指標を設けていたが、それぞれの指標の考え方が、全ての職員に浸透しきっていない。SDGsの目標も新たに設定しているので、進行管理調書を作成する際に、全庁的な研修を実施したいと考えている。

3 閉会

以上